

一般社団法人 那覇市観光協会

1. 法人の概要

(1) 目的

那覇市およびその周辺地域の観光事業の復興を図り、地域文化の向上及び経済の発展向上に寄与し、併せて公益に資することを目的とする。

(2) 沿革

1954年 1月 9日設立

1956年10月 5日社団法人認可取得

2013年 3月21日一般社団法人認可取得 会員数 480 社(平成25年4月1日現在)

(3) 事業内容

主な事業の内容について

I 観光振興事業・NAHANAVI

観光情報誌 NAHA-NAVI の発行

① 一般用 NAHA-NAVI (年3回発行) 年間36万部

国際通りを中心とした市内 MAP が好評。NAHA-NAVI を片手に国際通りを散策する観光客の姿が多くみられる。魅力ある観光情報誌として更に内容の充実を図る。

② 修学旅行用 NAHA-NAVI (年2回発行) 年間26万部

那覇市の修学旅行ナビとして多くの学校が活用。中学生、高校生に対する情報誌として更に充実を図る。

II 観光振興事業・観光案内所運営

① 「那覇市観光案内所」の運営

平成26年度に那覇市観光案内所をてんぶす那覇1階に移転し、観光案内所および休憩所、那覇の特産品を紹介・販売する「ショップなは」の展開を含め、これまでの5倍のスペースでサービス運営の強化を図っている。

② 「マチグワー総合案内所」の運営

那覇市より委託を受けた事業であり、内容としては、地域住民等の協力し、観光客に対するマチグワー案内とマチグワーの活性化を図ることを目的としている。また、マチグワーMAP の作成やまちぐわー探検隊を企画実施し観光客の方々のニーズに応える。



III 観光振興事業・キャンペーンレディ

那覇市の観光を海外および全国にアピールし誘客・受入活動を取り組む那覇市の観光親善大使として「那覇観光キャンペーンレディ」を選出し、観光促進に繋げる。

IV 観光振興事業・外国人観光客受入

那覇空港新国際線ターミナルビルや那覇港クルーズ船ターミナルの完成便にはLCCをはじめ航空路線の拡充等が後押しし、外国人観光客が大きく増加している。特に台湾、中国、香港、韓国などの東南アジアを中心に観光客が増えている。今後も、増加が見込まれ、外国人観光客に対する受入体制の強化が必要である。

① 外国人観光客受入整備事業

- ・語学サポート、語学指導、案内業務に取組む。
 - ・クルーズ入港時の案内・通訳サポートおよび観光案内所や国際通りを中心に通訳・案内所サポートを実施。
 - ・語学講座の実施 英語、中国語、韓国語の講座を計画
- ② 那覇港クルーズ船ターミナル 観光案内所の開設
- ・市内観光地案内、交通機関案内 他

V 観光振興事業・誘客宣伝活動

沖縄県、那覇市、沖縄観光コンベンションビューローおよび各旅行社と連携し、観光客の誘致活動に積極的に取り組む。

① 県外誘致活動

那覇市と交流連携を進める県外市町村のまつり参加や那覇観光キャンペーンレディを派遣するなど那覇の観光と誘客に取組む。

② MICE や修学旅行の誘致活動

沖縄観光コンベンションビューロー等が主催する修学旅行説明会に参加し、那覇市へ誘客を図る。

VI 観光振興事業・会員活性化事業

那覇市の観光を推進するためには、観光客の誘致・受入事業を推進する那覇市観光協会の組織強化が重要である。

① 「会員証」の再交付と確立

「那覇市観光協会会員証」等の表示をもって市民からも観光客からも信頼される店として評価される仕組みづくりに取組む。

② 新規会員の拡大 現会員数 482 社(平成 26 年 3 月 27 日現在)

那覇市の観光推進の重要性の認識を広め、会員特典の拡充し会員拡大に取組む。

③ 観光に関する研修等の実施

会員企業および那覇市内の観光従事者に対し、接客や観光知識等の向上を図るための講習・研修等を取組む。

- ・接客サービス講習
- ・観光知識研修（観光地巡りや座学）
- ・那覇市内美化清掃運動 など

VII 各イベント推進事業

那覇市の伝統・歴史・文化そしてスポーツをテーマに取組まれるイベントを通じて観光客の誘客を図る。

- ① 那覇ハーリー
- ② 那覇大綱挽
- ③ 琉球王朝まつり首里
- ④ NAHA マラソン
- ⑤ 読売巨人軍・春季キャンプ
- ⑥ 沖縄国際映画祭
- ⑦ 福州園の秋の音楽祭 など

VIII 文化・スポーツ振興事業・まち歩き

地域再発見の着地型観光商品としてさらには、まちづくりの推進役になれるよう新たな商品（コース）開発とガイドの育成、幅広い客層の参加、旅行社、ホテルとのタイアップ企画の推進等図る。

IX 那覇市内観光周遊バス事業（ゆいゆい号事業）

那覇市を訪れる観光客のニーズに対応して市内の観光地を結ぶ周遊バス事業に取り組んでいる。

X その他

- ① 波の上ビーチ広場の管理運営、売店事業
- ② クーポン取扱事業（那覇市内の観光施設に係るクーポン販売）
- ③ その他

(4) 組織図（平成 26 年 4 月 1 日現在）



(5) 役員の状況

団体名	一般社団法人 那覇市観光協会								
	平成23年度		平成24年度		平成25年度				
	人数	(内、市職員OB)		人数	(内、市職員OB)		人数	(内、市職員OB)	
		有無	人数		有無	人数		有無	人数
役員	29	無		28	無		20	無	
正規職員数	7	無		7	無		8	無	
非正規職員数	22	無		25	無		33	無	

・平成 25 年度役員の構成

役員	人数
会長	1
副会長	3
常務理事	1
理事	13
監事	2
合計	20

(6) 職員の状況

上記、(5)役員の状況参照。

(7) 財務状況について

貸借対照表
平成26年3月31日現在

法人名：一般社団法人 那覇市観光協会

事業名：事業全体

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	54,903,524	45,738,038	9,165,486
現金	388,395	210,000	178,395
普通預金	54,515,129	45,528,038	8,987,091
未収入金	23,334,812	5,134,015	18,200,797
立替金	286,842	247,376	39,466
流動資産合計	78,525,178	51,119,429	27,405,749
固定資産			
特定資産			
退職給付引当定期預金	13,891,911	13,388,692	503,219
観光振興特別事業定期預金	9,003,524	9,002,070	1,454
特定資産合計	22,895,435	22,390,762	504,673
その他固定資産			
構築物	128,539	149,812	△ 21,273
車両運搬具	1	5	△ 4
什器備品	228,251	550,374	△ 322,123
預託金	4,610	4,610	0
保証金	720,000	640,000	80,000
その他固定資産合計	1,081,401	1,344,801	△ 263,400
固定資産合計	23,976,836	23,735,563	241,273
資産合計	102,502,014	74,854,992	27,647,022
II 負債の部			
流動負債			
未払金	52,710,086	3,353,070	49,357,016
前受金		29,620,154	△ 29,620,154
預り金	216,073	968,543	△ 752,470
未払費用	9,701,185	8,328,687	1,372,498
未払消費税等	2,300,700	135,200	2,165,500
未払法人税等	70,000	421,600	△ 351,600
流動負債合計	64,998,044	42,827,254	22,170,790
固定負債			
退職給付引当金	13,891,911	13,388,692	503,219
固定負債合計	13,891,911	13,388,692	503,219
負債合計	78,889,955	56,215,946	22,674,009
III 正味財産の部			
一般正味財産	23,612,059	18,639,046	4,973,013
(うち特定資産への充当額)	(9,003,524)	(9,002,070)	1,454
正味財産合計	23,612,059	18,639,046	4,973,013
負債及び正味財産合計	102,502,014	74,854,992	27,647,022

貸借対照表内訳表
平成26年3月31日現在

法人名：一般社団法人 那覇市観光協会

(単位：円)

科目	実施事業合計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
流動資産					
現金預金	23,535,428	10,257,231	21,110,865	0	54,903,524
未収入金	8,581,387	14,753,425			23,334,812
立替金	121,267	49,650	115,925		286,842
実施事業等会計		40,792,599		△ 40,792,599	
法人会計		425,799		△ 425,799	
流動資産合計	32,238,082	66,278,704	21,226,790	△ 41,218,398	78,525,178
固定資産					
特定資産					
退職給付引当定期預金				13,891,911	13,891,911
観光振興特別事業定期預金	9,003,524				9,003,524
特定資産合計	9,003,524	0	0	13,891,911	22,895,435
その他固定資産					
構築物		128,539			128,539
車両運搬具		1			1
什器備品	9,981	218,270			228,251
預託金	4,610				4,610
保証金	620,000	100,000			720,000
その他固定資産合計	634,591	446,810	0	0	1,081,401
固定資産合計	9,638,115	446,810	0	13,891,911	23,976,836
資産合計	41,876,197	66,725,514	21,226,790	△ 27,326,487	102,502,014
II 負債の部					
流動負債					
未払金	3,259,928	49,211,888	238,270		52,710,086
預り金	63,600	24,123	128,350		216,073
未払費用	4,094,155	323,132	5,283,898		9,701,185
未払消費税等	630,392	1,670,308			2,300,700
未払法人税等		70,000			70,000
その他会計	40,792,599		425,799	△ 41,218,398	
流動負債合計	48,840,674	51,299,451	6,076,317	△ 41,218,398	64,998,044
固定負債					
退職給付引当金			13,891,911		13,891,911
固定負債合計	0	0	13,891,911	0	13,891,911
負債合計	48,840,674	51,299,451	19,968,228	△ 41,218,398	78,889,955
III 正味財産の部					
一般正味財産	△ 6,964,477	15,426,063	15,150,473	0	23,612,059
正味財産合計	△ 6,964,477	15,426,063	15,150,473	0	23,612,059
負債及び正味財産合計	41,876,197	66,725,514	35,118,701	△ 41,218,398	102,502,014

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日

法人名：一般社団法人 那覇市観光協会

事業名：事業全体

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
特定資産運用益	4,673	5,732	△ 1,059
特定資産受取利息	4,673	5,732	△ 1,059
受取会費	13,096,500	13,945,000	△ 848,500
受取会費	13,096,500	13,945,000	△ 848,500
事業収益	37,040,383	27,790,511	9,249,872
広告収益	7,500,000	6,278,395	1,221,605
シャワー使用料収益	604,820	389,156	215,664
公園使用料収益	297,675	781,675	△ 484,000
旅行業手数料収益	12,195,764	7,075,864	5,119,900
物品貸出収益		342,470	△ 342,470
自動販売機取扱収益	806,858	707,015	99,843
売店売上収益	11,953,890	9,749,452	2,204,438
手数料収益	2,263,446	1,700,924	562,522
物品販売収益	1,148,450	571,960	576,490
コインロッカー収益	269,480	193,600	75,880
受取補助金等	104,504,000	92,477,681	12,026,319
受取補助金	104,504,000	92,477,681	12,026,319
事業受託収益	225,178,343	63,587,519	161,590,824
事業受託収益	225,178,343	63,587,519	161,590,824
受取寄附金	904,000	633,000	271,000
受取寄附金	904,000	633,000	271,000
雑収益	2,081,044	3,191,337	△ 1,110,293
受取利息	9,728	5,041	4,687
雑収益	2,071,316	3,186,296	△ 1,114,980
経常収益計	382,808,943	201,630,780	181,178,163
経常費用			
事業費			
売店事業費	339,844,579	164,171,251	175,673,328
物品販売事業費	7,102,858	5,861,732	1,241,126
仕入費	1,080,390	841,483	238,907
賃金	830,578		830,578
退職給付費用	80,024,281	51,763,204	28,261,077
法定福利費	297,700		297,700
福利厚生費	12,154,881	7,136,978	5,017,903
報償費	243,619	241,027	2,592
旅費交通費	15,567,747	7,323,283	8,244,464
通信運搬費	3,133,316	2,647,952	485,364
減価償却費	2,264,387	1,710,382	554,005
消耗什器備品費	101,424	178,387	△ 76,963
消耗品費		630,600	△ 630,600
修繕費	3,829,705	3,905,894	△ 76,189
印刷製本費	272,700	741,227	△ 468,527
燃料費	5,627,117	6,089,325	△ 462,208
光熱水料費	97,956	247,968	△ 150,012
広告費	4,384,685	3,464,302	920,383
賃借料	60,023,293	12,025,227	47,998,066
食糧費	7,131,704	6,271,452	860,252
保険料	583,703	635,719	△ 52,016
交際費	936,988	952,974	△ 15,986
租税公課	256,710	223,374	33,336
負担金	3,339,800	34,600	3,305,200
手数料	338,400	653,460	△ 315,060
被服費	1,610,509	471,515	1,138,994
委託費	2,704,800	450,000	2,254,800
接遇研修費	124,970,513	48,985,785	75,984,728
	934,815	683,401	251,414

管理費	37,679,375	44,715,224	△ 7,035,849
給料手当	13,914,600	18,760,221	△ 4,845,621
諸手当	3,070,935	5,523,207	△ 2,452,272
賃金	16,800	16,800	
法定福利費	2,148,707	5,401,472	△ 3,252,765
中退金掛金	624,000	624,000	0
退職給付費用	205,519	503,662	△ 298,143
福利厚生費	246,916	206,426	40,490
委託料	89,511	6,077,757	△ 5,988,246
旅費交通費	439,865	253,990	185,875
通信運搬費	645,397	428,583	216,814
減価償却費		5,848	△ 5,848
消耗什器備品費	119,700	126,000	△ 6,300
消耗品費	1,823,960	1,505,803	318,157
修繕費		191,850	△ 191,850
燃料費	127,188	106,185	21,003
光熱水料費	1,585,621		1,585,621
賃借料	11,813,118	1,598,280	10,214,838
手数料	74,361	95,118	△ 20,757
租税公課	30,207	1,487,750	△ 1,457,543
負担金	356,500	316,500	40,000
総会費	138,821	1,350,394	△ 1,211,573
会議費	141,392	152,178	△ 10,786
雑費	66,257		66,257
経常費用計	377,523,954	208,886,475	168,637,479
評価損益等調整前当期経常増減額	5,284,989	△ 7,255,695	12,540,684
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,284,989	△ 7,255,695	12,540,684
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
固定資産除却損	241,976	99,028	142,948
固定資産除却損	241,976	99,028	142,948
経常外費用計	241,976	99,028	142,948
当期経常外増減額	△ 241,976	△ 99,028	△ 142,948
税引前当期一般正味財産増減額	5,043,013	△ 7,354,723	12,397,736
法人税、住民税及び事業税	70,000	421,600	△ 351,600
当期一般正味財産増減額	4,973,013	△ 7,776,323	12,749,336
一般正味財産期首残高	18,639,046	26,415,369	△ 7,776,323
一般正味財産期末残高	23,612,059	18,639,046	4,973,013
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	23,612,059	18,639,046	4,973,013

正味財産増減計算書内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日 法人名：一般社団法人 那覇市観光協会 (単位：円)

科目	観光振興事業・NAHA NAVI	観光振興事業・観光案内所運営	観光振興事業イノタネット	観光振興事業キヤノンペーン・レディ	観光振興事業・まつりイベント協賛	観光振興事業・クルーズ促進事業	観光振興事業・誘客宣伝活動	観光振興事業・会員活性化事業	観光振興事業・小ランティア・マッチ	観光振興事業・大ランティア・マッチ
I 一般正味財産増減の部										
経常増減の部										
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	7,350,000	0	0	0	0	111,780	0	0	0	0
広告収益	7,350,000									
シヤワ一便用料収益										
公園使用料収益										
旅行業手数料収益										
物品貸出収益										
自動販売機取扱収益										
売店売上収益										
手数料収益										
物品販売収益										
コインロッカ一収益										
受取補助金等	0	20,119,000	376,000	0	42,571,712	0	5,816,449	0	203,000	0
受取助成金等	0	20,119,000	376,000	0	42,571,712	0	5,816,449	0	203,000	0
事業受託収益										
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益										
受取利息										
雑収益										
経常収益計	7,350,000	20,119,000	376,000	0	42,572,588	0	5,928,229	500,000	0	203,000
経常費用										
事務費	10,347,980	21,762,815	1,251,891	1,849,969	38,974,852	664,707	5,191,242	2,112,797	229,284	27,500
管理費	0	21,762,815	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	10,347,980	21,762,815	1,251,891	1,849,969	38,974,852	664,707	5,191,242	2,112,797	229,284	27,500
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,997,980	△ 1,643,815	△ 875,891	△ 1,849,969	3,597,736	△ 664,707	736,987	△ 1,612,797	△ 229,284	175,500
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 2,997,980	△ 1,643,815	△ 875,891	△ 1,849,969	3,597,736	△ 664,707	736,987	△ 1,612,797	△ 229,284	175,500	69,984
II 指定正味財産増減の部										
当期経常増減額										
経常外増減の部										
経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	2,997,980	1,643,815	875,891	1,849,969	△ 3,597,736	664,707	736,987	1,612,797	△ 229,284	175,500
他会計振替額										
税引前当期一般正味財産増減額										
法人税、住民税及び事業税										
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日
法人名：一般社団法人 那霸市観光協会 (単位：円)

科目		実施事業等会計										その他会計	
	觀光振興事業・その他	文化・スポーツ振興事業・ハーリー	文化・スポーツ振興事業・大綱挽	文化・スポーツ振興事業・福州園	文化・スポーツ振興事業・まち歩き	文化・スポーツ振興事業・琉球王廟	文化・スポーツ振興事業・修学旅愛	文化・スポーツ振興事業・琉球王廟	共通(実施事業等会計)	小計	物品販賣・事業サービス収取扱	遊の上ビーグー・ポン・券取扱	
I 一般正味財産増減の部											0	0	
経常増減の部											0	0	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,454	1,454	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,454	1,454	0	0	
受取会費	0	0	150,000	0	10,559,574	0	0	0	0	0	0	0	
事業収益	0	0	150,000	0	1,646,200	0	0	0	19,817,554	3,593,213	12,727,121	0	
広告収益									7,500,000				
シャワード一使用料収益													
公園使用料収益													
旅行業手数料収益													
物品貸出収益													
自動販売機取扱収益													
売店売上収益													
手数料収益													
物販売収益													
コインロッカーアイテム	0	4,630,000	8,844,000	0	31,608,000	98,000	0	0	0	66,378,000	0	269,480	
受取補助金等	0	4,630,000	8,844,000	0	31,608,000	98,000	0	0	51,854,650	456,044	0	0	
受取補助金等	394,189	0	0	0	0	0	0	0	51,854,650	456,044	0	0	
事業受託収益	0	904,000	0	0	0	0	0	0	904,000	0	0	0	
事業受託収益	0	904,000	0	0	0	0	0	0	904,000	0	0	0	
受取寄附金	466,362	0	0	0	1,234	0	0	0	475,372	678	634	634	
雑収益	18	466,344	0	0	1,234	0	0	0	6,900	2,128	678	634	
受取利息													
雑収益													
経常収益計	860,551	4,630,000	9,898,000	0	42,168,808	98,000	1,616,200	8,354	139,431,030	4,039,935	12,727,755	0	
経常費用													
事業費	2,819,407	5,580,287	10,093,730	0	183,789	47,540,017	108,158	270,148	4,559,041	156,569,930	1,295,407	9,607,844	
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	2,819,407	5,580,287	10,093,730	0	183,789	47,540,017	108,158	270,148	4,559,041	156,569,930	1,295,407	9,607,844	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,958,856	△ 950,287	△ 195,730	△ 183,789	△ 183,789	△ 5,371,209	△ 10,158	1,376,052	△ 4,550,687	△ 17,138,900	2,754,528	3,119,911	
評価損益等計	△ 1,958,856	△ 950,287	△ 195,730	△ 183,789	△ 183,789	△ 5,371,209	△ 10,158	1,376,052	△ 4,550,687	△ 17,138,900	2,754,528	3,119,911	
当期経常増減額													
経常外増減の部													
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	1,958,856	950,287	195,730	0	183,789	5,371,209	10,158	1,376,052	△ 12,588,213	△ 2,754,528	△ 3,119,911	0	
他会計帳額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人税・民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,964,477	△ 6,964,477	0	0	

正味財産増減計算書内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日

法人名：一般社団法人 那霸市観光協会 (単位：円)

科目	那霸市内 觀光周遊 バス実証 実験事業	那霸市内 觀光周遊 バス実証 実験事業	その他会計			法人会計			内部取 引消去	合計
			施設管理 運営の 管理運営	ショップ なは	共通 (その他の 会計)	小計	法人会計	小計		
I 一般正味財産増減の部										
経常収益		0	0	0	0	0	0	0	0	4,673
特定資産運用益		0	0	0	0	0	3,219	3,219	0	4,673
特定資産受取利息、		0	0	0	0	0	3,219	3,219	0	4,673
受取会費		0	0	0	0	0	13,096,500	13,096,500	0	13,096,500
事業収益		0	902,495	0	0	0	13,096,500	13,096,500	0	13,096,500
广告収益		0	0	0	0	0	0	0	0	37,040,383
シヤワ一使用料収益		604,820	297,675	0	0	604,820	0	0	0	7,500,000
公園使用料収益		0	0	0	0	0	297,675	0	0	604,820
旅行業手数料収益		0	0	0	0	0	0	0	0	297,675
物品貸出収益		0	0	0	0	0	0	0	0	12,195,764
自動販売機取扱収益		0	0	0	0	0	0	0	0	806,858
売店売上収益		0	0	0	0	0	0	0	0	11,953,890
手数料収益		0	0	0	0	0	0	0	0	2,151,666
物品販売収益		0	0	0	0	0	1,138,440	1,138,440	0	1,148,450
コインロッカ一収益		0	0	0	0	0	269,480	269,480	0	269,480
受取補助金		31,459,224	135,708,425	5,700,000	0	0	38,126,000	38,126,000	0	104,504,000
事業受託収益		31,459,224	135,708,425	5,700,000	0	0	38,126,000	38,126,000	0	104,504,000
受取寄附金		0	0	0	0	0	0	0	0	225,178,343
事業受託収益		0	0	0	0	0	0	0	0	225,178,343
受取寄附金		0	0	0	0	0	0	0	0	904,000
雑収益		0	0	0	0	0	0	0	0	2,081,044
受取利息、		0	0	0	0	0	0	0	0	9,728
雑収益		0	0	0	0	0	0	0	0	2,071,316
経常収益計		31,459,224	135,708,425	6,602,662	0	64	190,548,065	52,829,848	0	382,808,943
経常費用		27,159,709	132,515,057	8,234,596	1,587,757	2,874,279	183,274,649	0	0	339,844,579
管理費		27,159,709	132,515,057	0	0	0	37,679,375	37,679,375	0	37,679,375
経常費用計		27,159,709	132,515,057	8,234,596	1,587,757	2,874,279	183,274,649	0	0	37,679,375
譲価損益等調整前当期経常増減額		4,299,515	3,193,368	△ 1,631,934	△ 1,587,757	△ 2,874,215	7,273,416	15,150,473	0	5,284,989
譲価損益等計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額		4,299,515	3,193,368	△ 1,631,934	△ 1,587,757	△ 2,874,215	7,273,416	15,150,473	0	5,284,989
経常外増減の部		0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損		0	0	241,976	0	0	241,976	0	0	241,976
経常外費用計		0	0	241,976	0	0	241,976	0	0	241,976
当期経常外増減額		△ 4,299,515	△ 3,193,368	△ 1,873,910	1,587,757	9,905,655	0	△ 241,976	0	△ 241,976
他会計振替額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
脱引前当期一般正味財産増減額		0	0	0	0	0	7,031,440	15,150,473	0	5,043,013
法人税、住民税及び事業税		0	0	0	0	0	70,000	70,000	0	70,000
一般正味財産増減額		0	0	0	0	0	6,961,440	15,150,473	0	4,973,013
一般正味財産期末残高		0	0	0	0	0	8,464,623	8,464,623	0	8,464,623
一般正味財産初期残高		0	0	0	0	0	15,426,063	15,426,063	0	15,426,063
II 指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高		0	0	0	0	0	15,426,063	15,426,063	0	23,612,059

(8) 主な事業実績

当協会の事業の実績は、那覇ハーリー、那覇大綱挽まつり、NAHA マラソン、読売巨人軍キャンプ支援、沖縄国際映画祭などのイベント推進事業、観光情報誌 NAHA-NAVI の発行、那覇市観光案内所の運営などを取組み、また那覇市の指定管理を受けて「波の上ビーチ広場」の管理運営や「那覇市内観光周遊バス事業」「外国人観光客受入整備事業」「まち歩き整備事業」など県都・那覇市の観光推進と地域活性化に取り組んできた。

2. 監査の結果と指摘、意見

①全般的な指摘、意見

今回、一般社団法人 那覇市観光協会（以下、「当法人」という）に係る補助金として、「観光協会運営補助金」、「観光協会事業補助金」、「観光まちづくり整備補助金」、「観光案内運営補助金」を対象に、公金が適切に使用されているか検証を行った。

【指摘】

全体的に、対象の補助金の積算根拠について、「当法人からの見積（見込）」や「過去からの経緯」によって補助金の金額を算出している。補助金の全体的な交付要綱は存在するが、内容が抽象的であり個々の明確な数値基準がない。また、補助対象者は公募制を導入しておらず、当法人のみで他の申請者は存在することもなく、ほぼ当法人からの見込み額通り金額が支給されている。このような補助金の決定方法では、当法人による補助金を減らそうとする思考が働かない。このため限られた公金を有効活用する観点から、明確な数値基準を作成し、できる限り低く抑える必要がある。

②各補助金に係る指摘、意見

【観光協会運営補助金】

(監査の結果)

過去 5 年間の補助金実績及び人件費、補助金の対象者、一人当たりの人件費(年間ベース)を表 A-1 に記した。③補助金カバー率については、人件費の実績を補助金がどのくらい補填しているのかを示している。また、⑤一人当たり年間人件費については、人件費の実績を補助金対象者で除した結果、概算で一人当たり年間、どのくらい人件費が生じているかを示している。

下記の年度ごとの推移を検証した結果、補助金の支給金額は、平成 21 年度及び平成 22 年度と比較すると、ここ数年は、比較的減少傾向にある。補助金の対象者も平成 22 年以外は、ほとんど変わりがない。

■ 表 A-1 本補助金と人件費、人数等の年推移

対象年度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度 (予算)
①	補助金額 (千円)	34,026	34,026	23,334	29,377	30,266	30,266
②	人件費実績 (千円)	39,447	34,082	26,513	30,428	31,395	-
③	補助金カバー 率 (%) (①/②)	86.3%	99.8%	88.0%	96.5%	96.4%	-
④	補助金対象者 (人)	6	8	6	6	6	6
⑤	一人当たり 年間人件費 (②/④) (千円)	6,575	5,680	5,640	5,071	5,233	-
備考		※1	※2				-

※1 「一人当たり人件費」について補助金対象者 8 人の内、3 人については、それぞれ 9 ヶ月、1 ヶ月、2 カ月しか発生していないため、月割で計算を行った。また、平成 23 年度の補助金の対象には、那覇市の派遣職員の時間外手当相当額が含まれており、当該金額は控除して一人当たりの人件費を算出している。

※2 「一人当たり人件費」について補助金対象者 6 人の内、2 人については、それぞれ 6 ヶ月、3 ヶ月しか発生していないため、月割で計算を行った。

(1) 補助金の算定方法について

【指摘】

補助額の算定方法については、「人件費の見込みによる。(上記、当該補助金概要参照)」とされており、当法人からの年間の人件費見込みを補助金の金額として確定している。当該補助金に係る交付要綱は存在するが、内容が抽象的であり明確な数値基準がない。また、補助対象者は公募制を導入しておらず、当法人のみで他の申請者は存在することもなく、ほぼ当法人からの見込み額通り金額が支給されている。

限られた公金を有効に活用する観点から、明確な数値基準を作成する必要がある。

(2) 補助金の効果の測定方法について

【指摘】

当該補助金を利用したことによる効果の測定方法については、「那覇市への入込み観光客数等」としているが、補助金額に見合う効果が十分に発揮されているか検証が行われていない。補助金の有効性の観点から、当該補助金による効果を含めたうえで、交付が行われるべきである。

(3) 那覇市観光協会運営補助のあり方について

【意見】

上述したとおり、那覇市観光協会（以下、「観光協会」という。）は、平成25年度では、那覇ハーリー、那覇大綱挽まつり、NAHA マラソン、読売巨人軍キャンプ支援、沖縄国際映画祭などのイベント推進事業や観光情報誌 NAHA-NAVI の発行、那覇市観光案内所の運営などの取組みや、また那覇市の指定管理を受けて「波の上ビーチ広場」の管理運営や「那覇市内観光周遊バス事業」「外国人観光客受入整備事業」「まち歩き整備事業」など多くの補助事業や受託事業などを実施している。

しかし、補助事業はその補助金の目的がどのように達成されているのか、その成果について、観光協会としては示すことができない。また、補助事業に係る事務処理に正確性を欠く面が見られるなど、事業実施主体としての役割が十分果たせていない状況である。これらの原因のひとつには、観光協会の組織体制にあると思われる。このような多くの事業を実施していくながら、わずか8名の事務局体制では十分とは言えないであろう。しかも、平成24年度以降、事業費の一部に「一括交付金」を活用したために、事業規模が急激に拡大し、これらの規模拡大に事務処理能力を含む組織体制が追いついていない。また、現在の事務局体制を見ると、職員の高齢化も進む中、後進の育成もままならない状況である。

那覇市の「第4次総合計画」では、「協働による観光振興」において、観光協会などと協力しながら那覇市の魅力、観光情報を発信するとともに、祭りや観光イベントの支援をおこない、また、那覇市観光協会などの観光関連団体と連携しながら、観光関連の人材育成に取り組んでいくことなど、観光協会とパートナーを組み観光振興を図っていくことが謳われている。しかし、観光関連の人材育成を進めていくべき観光協会自身の人材育成がほとんど進んでいないなどの現状では、観光関連の人材育成に取り組む余裕など無いものと思われる。

市は、観光協会を那覇市観光振興の重要なパートナーと位置づけるのであれば、中長期的視点から、事務局体制の強化も含め積極的に支援すべきである。そうではなく、他の観光関連団体の一つとして捉えるのであれば、観光協会の自立化に向けたよりいっそ

うの取組みを促すべきである。市の現在の対応はどちらとも分からぬ。本来、市が補助金や委託金などの財政支援を行うのは、支援する事業の高い公共性や公益性などが求められるからであり、そのような事業を行う団体にふさわしい場合には、当該団体への運営補助の公益上の必要性や補助金額の妥当性が認められる。市は、「協働による観光振興」における観光協会の役割を再検討する必要がある。

【観光協会事業補助金】

当補助金は、那覇市のイベント・観光事業等の公益的な事業の実施に係る費用を負担する補助金である。

（1）関連書類の適切な修正処理について

【指摘】

下表10-2は、「平成25年度に係る事業費支出とそれに対応する補助金に支給額」の関係を示した表である。当該表に記したように、「那覇ハーリー」、「ボランティアバンク」、「ホームページ改修」事業費については、事業費自体が実際発生していないものに補助金が支給されていたり、又は事業費を上回る補助金の支給がなされていた。市の担当者に状況を確認したところ、各事業の合計が本補助金を下回っているため、総額ベースでは変わらなかつたことから、特に内訳については、修正しなかつたとのことである。総額が変わらないから修正を行わないとなると、事業費と補助金の関連は不明確であり、事後的な検証も困難になる。今後は、事業費と補助金との関係を明確にし、もし、書類に不十分または不適当な個所があるならば、適切に修正されるべきである。

（2）関連書類の適切な修正処理について

【指摘】

上記（1）と同様、関連書類について適切な修正処理が行われていなかった。
表10-3の*3について、「誘客宣伝活動費」の実績報告書上（表10-2参照）の金額は、1,671千円であるが、実際の内訳金額は1,627千円であった（表10-3参照）。補助金の金額に影響を与えるものではないため、実績報告書上の金額（表10-2参照）の修正は行われていない。この場合も上記と同様に、適切に修正されるべきである。

(3) 懇親会に係る経費について

【指摘】

補助金の対象経費として「那覇大綱挽まつり」事業の「食糧費支出」(表10-3参照)に、当事業に係る懇親会経費(134千円)が含まれていた。「那覇市の補助金に関するガイドライン」によると、「客観的に公益上必要性が高いと言えない以下の経費は、原則として補助対象外経費とする。交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、直接事業と関連のない視察旅費・研修費・食糧費等(慰労的なもの等)」の記載がされており、当ガイドラインに照らすと補助対象外経費である。このため、市担当者は、補助金の金額を決定する際には、当ガイドラインに照らして、事業として必要な経費であるのか慎重に検証し、補助金の金額の決定がなされるべきである。

(4) 事業費の検証について

【意見】

補助金が利用された事業費の検証について、事業費支出の請求書や領収書等の証憑を確認するのみで、発生した経費が事業費として本当に必要であったものであるのか、取引の内容の検証まで行われていない。書類の照合等の形式的な検証のみでなく、取引の内容まで踏み込んだ、実態調査・検証まで行う必要がある。

(5) 業者の選定方法について

【意見】

「那覇大綱挽まつり」や「那覇ハーリー」のポスター制作業者、印刷(表10-3 *1 参照)に係る業務を委託するにあたり、当法人の業者選定方法について現状は、候補の業者に、事業内容、金額を提示した上で、各候補の業者によるプレゼンテーションの結果、一番得点を集めた業者に決定するというものであった。当該方法だと、先に金額が提示されているため、当該価格が相場に合った金額かどうかわからない。また、事業費を抑える観点から適切であるとは言い難い。このため、事前に金額を提示するのではなく、それぞれの業者から見積書を出してもらい、見積書を比較して業者選定する必要がある。

(6) 補助金の効果の測定

【指摘】

補助金の成果指標が明確にされておらず、補助金の支出効果が把握できない。補助

金交付当初の目的が達成されたか否か、補助金の見直しが必要か否かという有効性の判断を行うためにも、客観的な指標等を用いた効果測定を行う必要がある。

■ 表10－1 「那覇市観光振興事業補助金」の各年度推移（単位：千円）

補助金額 (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度予算
	33,994	33,994	13,351	21,111

■ 表10－2 平成25年度の本補助金内訳及び事業費実績（単位：千円）

事業名		平成25年度 実績	補助金額	補助金 カバー率
インターネット・マスコミ活用	A	491	276	56.2%
ホームページ改修	-	—	100	—
那覇ハーリー	B	4,204	4,630	110.1%
那覇大綱挽まつり	C	8,606	7,544	87.7%
ボランティアバンク	D	27	203	751.9%
誘客宣伝活動費	E	1,671	500	29.9%
琉球王朝祭り首里	F	108	98	90.6%
計		15,109	13,351	88.4%

■ 表10－3 上記平成25年度の事業費実績の内訳（単位：千円）

各事業費の内訳	金額	取引内容	備考
インターネット・マスコミ活用	491	A	
賃貸料支出	31	電光掲示板に係る賃料	
委託費支出	460	HP「那覇ナビ」に係る保守料	
那覇ハーリー	4,204	B	
報償費支出	2,915	ヤード移動に係る経費等	
通信運搬費支出	34	新聞協賛広告、振込手数料	
消耗品費支出	34	レンコート、看板費用	
印刷製本費支出	68	イベントに係るチラシ	
広告料支出	481	新聞協賛広告、ポスター印刷費	*1
賃借料支出	24	救護用簡易ベットレンタル料	
食糧費支出	125	ドリンク代、お弁当、氷代	
保険料支出	139	イベントに係る保険料	

租税公課支出	2	県証紙代	
負担費支出	200	イベント運営協力費	
委託費支出	178	バリケード、カラーコーン設置、交通誘導費用等	
那覇大綱挽まつり	8,606	C	
報償費支出	456	イベントに係る謝礼金等	
旅費交通費支出	0	駐車料金	
通信運搬費支出	25	ポスター配布費、振込手数料	
消耗品費支出	66	クリーニング料、プラカード制作費用等	
印刷製本費支出	563	ポスター製作費、チラシ印刷費	*1
広告料支出	500	イベント広告費	
賃借料支出	206	会議室使用料、車両レンタル等	
食糧費支出	241	懇親会、弁当代、ドリンク代	*2
保険料支出	115	イベントに係る保険料	
租税公課支出	11	印紙代、県証紙代	
委託費支出	6,418	中央分離帯撤去費用、ディズニーリゾートスペシャルパレード出演料等	
ボランティアバンク	27	D	
報償費支出	6	宣伝誘客の方の交通費	
旅費交通費支出	21		
誘客宣伝活動費	1,627	E	*3
旅費交通費支出	946	イベント誘客のための出張旅費	
通信運搬費支出	0	振込に係る手数料	
消耗品費支出	9	ご当地クイズの景品代等	
印刷製本費支出	598	パンフレット制作に係る経費	
保険料支出	18	各種イベント参加に係る保険料	
交際費支出	17	抽選会用の景品	
接遇研修費支出	36	会議参加会費や旅費交通費の精算等	

琉球王朝祭り首里	108	F		
通信運搬費支出	0		振込に係る手数料	
印刷製本費支出	108		「琉球王朝まつり首里」ポスター制作に係る経費	

【観光まちづくり整備補助金】

当補助金は、当法人が実施する「那覇まちまーい」に対する事業費を負担する補助金である。

(1) 各コースの実績比較について

【意見】

すべてのコースについて採算性や収支計画と実績（利用率、スタッフの稼働率等）の比較等の事前事後の各コースの検証がなされていない。また、一部のコースについては採算の収支計画すら作成されていない。「那覇まちまーい」事業を自立させるためには、採算性があるのか、計画と実績との比較等の事前事後の検証を実施することが、コスト改善や収益性アップ等につながり、最終的に事業としての自立につながる。今後は各コースの採算性改善や予実比較等により、各コースの見直しを行い、「那覇まちまーい」事業としての自立性向上に努めるべきである。

(2) 補助金の算定方法

【指摘】

本補助金の算定方法については、過去からの慣習等を踏まえ目安として31,000千円程度となっており、その算定根拠は不明である。補助額の算定の適正性を確保するためにも、算定根拠を明確にする必要がある。

(3) 事業費の検証について

【意見】

本補助金の金額を決定する際に、事業費の領収書等のチェックが行われているが、本補助金の目的に沿った経費であるか、発生した経費の内容までの検証が適切に行われていない。限りある補助金を、有効にかつ効果的に利用するために、取引の実態に踏み込んだ検証を行う必要がある。

【観光案内所運営補助金】

当補助金は、観光案内所運営に係る経費を負担する補助金である。

(1) 補助金の対象経費について

【指摘】

本補助金の対象とする経費の中に、「地下室」、「2F 那覇市観光協会（当法人）」、「3F 一般社団法人 那覇大綱挽保存会」に係るフロア一賃料や、電気、水道料金等が含まれていた（表10-6参照）。本補助金の目的は、観光案内所運営に係る経費を補助するものであるが、これらの経費は目的から逸脱したものである。平成26年度からは、「観光協会事業補助金」の対象経費として処理されることだが、今後は補助金の目的に沿った経費について補助金を支給すべきである。

■ 表10-4 本補助金と対象経費の関係 （単位：千円）

内 容		補 助 金 支 給	対 象 経 費
A	観 光 案 内 所 運 営 補 助	20,119	20,633
B	屋 宜 ビ ル 賃 料 補 助	7,860	7,956
合 計		27,979	28,589

■ 表10-5 対象経費Aの内訳 （単位：千円）

A の 補 助 金 対 象 経 費 の 実 績 内 訳		
経 費	内 訳	金 額
人件費	賃金	14,321
	福利厚生費	1,917
	一般検診費	78
	街角ガイド委託費	4,259
事業費	リース料	56
合計		20,633

■ 表10-6 対象経費Bの内訳 (単位:千円)

Bの補助金対象経費の実績内訳	1F(*1)	地下	2F	3F	5F	合計
経費＼利用目的	観光案内所	地下倉庫	観光協会	那覇大綱挽保存会	観光案内所	
賃料	1,290	945	1,260	1,134	1,197	6,606
ゴミ処理		—	11	11	11	
機械警備		—	81	81	81	
昇降機保守		—	72	72	72	
電気保守		—	24	24	24	
消防設備保守		—	17	17	17	
空調設備保守		—	53	53	53	
電気	317	—	317	317	317	1,270
水道	19	—	19	19	19	79
				合計	7,956	

(*1) 1Fの経費の金額については、「沖縄振興特別推進交付金」でカバーできなかった残金を、本補助金で負担している。



(上記写真：那覇市観光案内所)

平成26年4月1日より「てんぶす那覇1F」へ移転オープンした

一般社団法人 那覇爬龍船振興会

1. 法人の概要

(1) 目的

600年余の伝統ある爬龍船競漕の振興図り、もって海自思想の普及、観光の振興及び青少年の健全育成を図ることを目的とする。

(2) 沿革

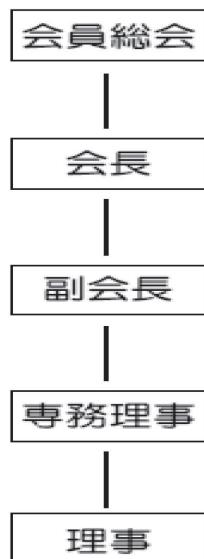
沖縄のハーリーは、約600年以上前に中国から伝わったとされており、爬龍船を漕ぎ競い合うことで国（琉球）の泰平民安を願うもので、廢藩置県や戦争等で中断されていたが昭和50年（1975年）に沖縄海洋博を機に復活開催した。

現在では、那覇ハーリーは不動の基盤を確立して、那覇市はもとより沖縄県の代表的な祭りの一つになった。

(3) 事業内容

- ① 伝統的爬龍船の復元建造
- ② 爬龍船競漕行事の実施運営
- ③ 爬龍船に関する調査研究
- ④ その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

(4) 組織図



(5) 役員の状況

団体名	那覇爬龍船振興会			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	人数	(内、市職員OB)		人数	(内、市職員OB)		人数	(内、市職員OB)		人数	(内、市職員OB)	
		有無	人数		有無	人数		有無	人数		有無	人数
役員	12	無		12	無		12	無				
正規職員数												
非正規職員数												

- 平成 25 年度役員の構成

役員	人数
会長	1
副会長	1
専務理事	1
理事	5
監事	1
合計	9

(6) 職員の状況

上記、(5)役員の状況参照。

(7) 財務状況について

貸借対照表

2014年3月31日現在

一般社団法人 那覇爬龍船振興会

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
【流動資産】	433,449	負債の部合計	0
現金・預金	433,449	純資産の部	
【固定資産】	98,977,794	【株主資本】	99,411,243
【有形固定資産】	98,977,794	利益剰余金	99,411,243
船舶	3,000,000	その他利益剰余金	99,411,243
建設仮勘定	95,977,794	繰越利益剰余金	99,411,243
		純資産の部合計	99,411,243
資産の部合計	99,411,243	負債及び純資産合計	99,411,243

損益計算書

自 2013年4月1日

至 2014年3月31日

一般社団法人 那覇爬龍船振興会

(単位：円)

科 目	金 頓
【収入高】	
収入高	113,012,733
収入高合計	113,012,733
売上総利益金額	113,012,733
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	12,344,499
営業利益金額	100,668,234
【営業外収益】	
雑収入	12,986
営業外収益合計	12,986
【営業外費用】	
雑損失	4,279,650

営業外費用合計		4,279,650
経常利益金額		96,401,570
【特別損失】		
固定資産除却損	44,423,580	
特別損失合計		44,423,580
税引前当期純利益金額		51,977,990
当期純利益金額		51,977,990

販売費及び一般管理費内訳

自 2013 年 4 月 1 日

至 2014 年 3 月 31 日

一般社団法人 那覇爬龍船振興会

(単位 : 円)

科 目	金 額	
事業費	7,618,648	
整備費	50,758	
施設費	1,231,105	
一般管理費	3,443,988	
販売費及び一般管理費合計		12,344,499

(8) 主な事業実績

沖縄で行われるハーリー行事の中でも「那覇ハーリー」は最大規模である。毎年ゴールデンウィークの 3 日間に行われる行事で、豊漁や海の安全を願って行われるお祭りである。海上での競漕とあわせて、陸では 3 日間を通じて多彩な催し物がある。

伝統行事としてのハーリーは、最終日に行われる御願バーリーと本バーリーであるが、市民参加イベントとして学校対抗戦や職域対抗戦が行われる。いずれの競技も 3 艇のハーリーで行われる。

ハーリー競漕のほかにも、お笑いステージやライブ・相撲大会・打ち上げ花火等開催されている。



2. 監査の結果と指摘、意見

①全般的な指摘、意見

(1) 一部、決算書が作成されていない

【指摘】

定款上、作成することと定めている決算書類（付属明細書及び財産目録）が作成されていないため、適切に作成すべきである。

(2) 自主財源の確保について

【意見】

一般社団法人 那覇爬龍船振興会（以下、「当法人」という）としての自主財源がほとんど無いため（表30-1参照）、現状、プロパーの社員を雇うことも困難な状況である。当法人としての自己収入をあげる仕組み、自立した運営体制作りが必要となる。例えば、自己収入確保の方法としては、以下のよう取り組みが考えられる。

那覇ハーリーのイベントとしての個別にロゴマークやロゴデザインを制定し、知的財産として保護すると同時に、使用許諾権を有効に使うことで、当法人の収入確保に結びつけることは可能であると思われる。

また、現在、ハーリーの積み下ろしは、業者に委託してクレーン積み下ろしを実施しているが、船着場にスロープをつくることはできないだろうか。そうすることで、ハーリーを自由に出し入れが可能となる。これにより、毎回クレーンによる積み下ろしに係る業者への費用は削減でき、修学旅行や観光客等に、ハーリーに気軽に乗れるようなツアーを組むことで収入確保につながる。

その他として、ハーリー競技団体の参加チームをさらに県外または海外から募り、事前（前夜祭等）に予選大会を実施してはどうだろうか。参加チームが増えることは、参加料収入アップにつながり、収入確保につながる。

上記に掲げた以外にでも、今後は、ハーリー会館を開放に係る入場料収入や那覇ハーリー事業に係るイベントグッズ販売等考えられるため、当法人の経営を見直し、自主財源確保に努めることが望ましい。

②各補助金に係る指摘、意見

【那覇爬龍船振興会補助金】

本補助金は、爬龍船競漕の実施に係る事業費を負担する補助金である。

（1）補助金の対象経費について

【指摘】

平成25年度の那覇市による「那覇市観光振興事業補助金(那覇爬龍船振興会補助金)」は、8,049,000円となっている。本補助金の対象となる事業内容については、爬龍船競漕の実施に係る事業補助金であるが、下記の実績報告書上、事業費を上回る補助がなされ、当法人の運営費に係る補助までなされている。これは、本来の補助金の目的からかけ離れているといえる。このため、交付要綱を見直し、適正に補助金を算出し交付すべきである（表30-1参照）。

■ 表30-1 補助金支給額と事業費実績との関係

平成25年度 収支報告書			
一般社団法人 那覇爬龍船振興会			
(単位：円)			
収入の内訳		支出の内訳	
I 補助金収入	8,049,000	I 事業費	5,559,463
II 寄附金収入	1,065,000	II 施設費	1,231,105
III 雑収入	11,245	III 整備費	50,758
前期繰越金	9,673	IV 一般管理費	2,292,699
		次期繰越金	893
	<u>9,134,918</u>		<u>9,134,918</u>

【那覇爬龍船振興会補助金(繰越明許)】

本補助金は、那覇ハーリー会館を建設するための経費を負担する補助金である。

(1) 資料書類の整理・保管について

【指摘】

ハーリー会館建設に係る書類(請求書、領収書、決裁書その他関連資料等)の管理が適切に行われていなかった。適時確認できるように、また事後的に適切に説明できるようファイリング等で資料整理すべきである。



一般社団法人 那覇大綱挽保存会

1. 法人の概要

(1) 目的

那覇大綱挽に関する無形文化財の保存、市民安寧・意識の高揚及び沖縄県の観光の振興に寄与することを目的としている。

(2) 沿革

那覇大綱挽は、琉球王国時代の那覇四町綱の伝統を引き継ぐ、長い歴史を有する沖縄最大の伝統文化催事で、1935年（昭和10年）を最後に途絶えていたが、1971年（昭和46年）市制50周年記念事業として「10・10那覇空襲」の日に復活した。

以来年々盛況となって、1995年ギネスブックによって「米藁で製作された世界一の綱」と認定登録された。

現在では、綱引参加者は、平和安寧・市民繁栄・商売繁盛・家庭円満・子宝など綱を挽くことが「繁栄・幸福・団結」をはかるための欠かせないコミュニケーションのひとつとなり、沖縄の観光振興の発展に大きく寄与している

(3) 事業内容

- ① 那覇大綱挽の実施
- ② 那覇大綱挽の保存及び実施に関する調査研究
- ③ 那覇大綱挽の起源である琉球王朝文化の普及、啓発も目的とする事業
- ④ 那覇大綱挽を通じて地域社会の健全な発展を目的とする事業
- ⑤ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

(4) 組織体系

一般社団法人 那霸大綱挽保存会 組織体系

【名誉会長】 1名
【最高顧問】 1名
【特別顧問】 2名
【相談役】 4名
【参与】 5名
【会長】 1名
【副会長】 4名
【監事】 2名
【実行委員会】 14委員会
【顧問】 59団体

(5) 役員及び職員の状況

団体名	那霸大綱挽保存会								
			平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	人数	(内、市職員OB)		人数	(内、市職員OB)		人数	(内、市職員OB)	
		有	無		有	無		有	無
役員	13	有	2	13	有	2	20	有	3
正規職員数	1	無	0	1	無	0	1	無	0
非正規職員数	1	無	0	1	無	0	1	無	0

(6) 財務状況について

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日

一般社団法人 那覇大綱挽保存会

(単位：円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	859,498		
普通預金	859,498	859,498	
流動資産合計		859,498	
固定資産			
その他の固定資産			
什器備品	3,703,280		
その他の固定資産合計	3,703,280		
固定資産合計		3,703,280	
資産合計			4,562,778
【負債の部】			
流動負債			
未払費用	296,000		
預り金	69,674		
短期借入金	1,000,000		
流動負債合計		1,365,674	
負債合計			1,365,674
【正味財産の部】			
正味財産			3,197,104
(うち当期正味財産増加額)			△2,435,079
負債及び正味財産合計			4,562,778

正味財産増減計算書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

一般社団法人 那覇爬龍船振興会

(単位:円)

科 目	金 額
【増加原因の部】	
補助金等収入	
那覇市補助金	18,800,000
OCVB 補助金	0
沖縄県補助金	0 18,800,000
会費収入	
正会員会費	61,000 61,000
寄付金収入	
寄付金	7,323,939 7,323,939
その他の収入	
協賛金	2,344,000
受取利息	891
雑収入	308,500
短期借入金収入	1,000,000 1,000,000
小計	29,838,330
【減少原因の部】	
事業費	
(1) 綱製作費	16,682,422
労務費	6,447,125
原材料費	4,383,191
輸送費	2,427,810
設営費	2,994,025
保険料	52,210
使用料及び賃借料	60,000
雑費	318,061
(2) 旗頭行列費	1,966,748
旗頭製作費	13,990
備品費	1,907,714
修繕費	0
消耗品費	45,044

(3) 網挽費用	7,560,030
賃金労務費	456,925
使用料及び賃借料	590,638
食糧費	87,750
保険料	283,970
手数料	12,300
負担費	1,400,000
会議費	998,227
涉外費	12,000
くす玉裝飾設置費	767,500
委託費	504,051
火砲	50,400
雜費	314,369
備品費	2,081,900
管理費	6,296,477
給与	3,745,655
費用弁償	14,000
期末勤務手当	127,726
通勤手当	184,000
雇用保険料	48,295
社会保険料	580,345
慶弔費	176,050
交際費	104,391
消耗品費	115,237
食糧費	23,380
印刷製本費	353,015
使用料及び賃借料	288,622
備品費	19,048
通信運搬費	311,525
手数料	113,726
購読料	0
筆耕翻訳料	28,462
広告費	63,000
租税公課	50,000 50,000
小計	32,555,677

什器備品減価償却費	361,760	361,760
合計	32,917,437	
当期正味財産(A)	3,197,104	
前期繰越正味財産(B)	5,632,183	
当期正味財産増減額(A)-(B)=(C)	△2,435,079	
期末正味財産合計額(C)-(B)	3,197,104	

(7) 主な事業実績

毎年約 30 万人観衆が訪れるイベントであり、那覇大綱挽まつりは、那覇大綱挽と同時に開催される RBC 市民フェスティバル、市民演芸・民俗伝統芸能パレードの 3 つで構成されている。

1995 年にはギネスブックによって「世界一のわら綱」と認定され、1997 年の第 27 回那覇大綱挽の際に記録を更新。全長 186 メートル、総重量 40.22 トン、綱直径 1.58 メートル、手綱数 236 本、挽き手 1.5 万人、那覇大綱挽は、いまや世界一の綱挽として、那覇市民・県民の誇りとなり、沖縄の観光振興に大きく貢献する沖縄最大の伝統行事として定着している。

2. 監査の結果と指摘、意見

①全般的な指摘、意見

(1) 自主財源の確保について

【意見】

図20-1は、一般社団法人那覇大綱挽保存会（以下、「当法人」という）の平成26年3月期の正味財産増減計算書である。図20-1を見てわかるように、収入のほぼ9割は、補助金又は寄附金によるものである。当法人の自主財源がほとんど無い。市の厳しい財源状況の中、今後も補助金が永久に保証されるものでもない。那覇大綱挽という伝統文化を継承していくためにも、那覇大綱挽を事業として自立させることが重要になってくる。例えば、那覇大綱挽としてのイベントに係るキャラクターやロゴを作成・活用することで、その使用料収入であったり、グッズなどの商品販売につながるように思われる。

補助金まかせという運営基盤の弱さは、今後、祭りを観光資源と捉え、活用し、継続的に運営していく上でのりこえなければならない課題である。そのためにも、自己財源確保をあげる仕組み作りと自立した運営体制作りが望まれる。

■ 図20-1 当法人の収入内訳

正味財産増減計算書
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

収入の内訳	金額	総収入に 占める割合
I 那覇市からの補助金収入	18,800,000	65.2%
II 会費収入	61,000	0.2%
III 寄附金収入	7,323,939	25.4%
IV その他	2,653,391	9.2%
i 協賛金	2,344,000	
ii 受取利息	891	
iii 雑収入	308,500	
収入合計	28,838,330	100%

②各補助金に係る指摘、意見

【那覇大綱挽保存会補助金】

本補助金は、那覇大綱挽実施にかかる費用を補助する補助金である。

■ 表20-2 補助金支給額と事業費実績との関係

	(単位：千円)			
	23年度	24年度	25年度	26年度予算
補助金額	15,000	17,579	18,800	15,000
事業費の実績				
① 綱製作費	19,749	14,141	16,682	-
② 旗頭行列	118	99	1,966	-
③ 綱挽費用	5,429	8,177	7,560	-
計	25,296	22,419	26,209	-
事業費カバー率	59.3%	78.4%	71.7%	-

(1) 補助金の算定方法について

【指摘】

本補助金の算定方法については、「事業費支出予定表」によることとしているが、現状は過去の慣習等を踏まえ目安として15,000千円程度となっており、その算定根拠は、曖昧なものとなっており、透明性及び客觀性を欠いている。

本補助金の算定方法を明確にするために、補助金の交付要綱を見直すべきである。

社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会

1. 財団の概要

(1) 沿革

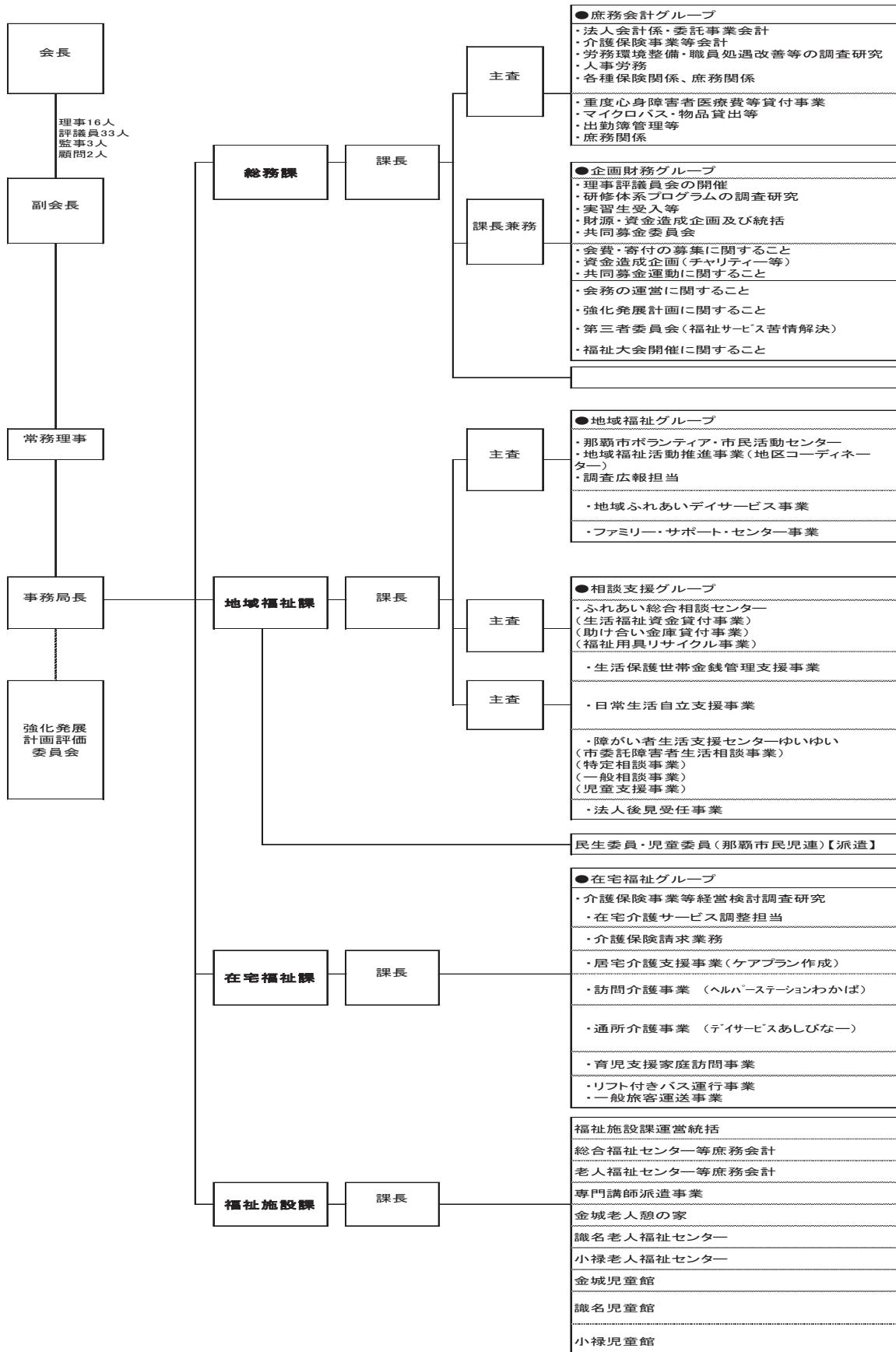
那覇市社会福祉協議会は、昭和 27 年（1952 年）に設立され、昭和 42 年（1967 年）に社会福祉法人として認可され、43 年目を迎えています。

昭和 26 年	沖縄群島社会福祉協議会設立
昭和 27 年	那覇市社会福祉協議会設立(6 月 11 日)
昭和 35 年	助け合い金庫貸付事業開始 生活福祉資金貸付事業開始(県社協受託) 社会福祉協議会基本要項が策定(全国・沖縄県の動き)
昭和 37 年	第 1 回那覇市社会福祉大会 社会福祉協議会基本要項が策定(全国・沖縄県の動き)
昭和 42 年	県下市町村社協で最初の社会福祉法人として認可される 第 2 回那覇市社会福祉大会開催
昭和 47 年	心配ごと相談所を設置(国庫補助事業) 沖縄県祖国復帰 (全国・沖縄県の動き)
昭和 50 年	那覇市末吉老人福祉センター管理運営(県内初)
昭和 56 年	友愛訪問事業として首里地域で給食サービス事業開始
昭和 58 年	城西地区社協結成
昭和 60 年	ボラントピア事業実施 第 1 回あけもどろワークキャンプ実施
昭和 61 年	那覇市学校ボランティア活動指導者連絡協議会設立
昭和 62 年	社会福祉士及び介護福祉士法の施行(全国・沖縄県の動き)
平成元年	福祉協力員養成講座実施(20 名修了) 高齢者保健福祉推進 10 力年戦略(全国・沖縄県の動き)
平成 4 年	ふれあいのまちづくり事業開始(国庫補助事業)

平成 7 年	那覇市総合福祉センター管理運営(市受託)
平成 8 年	重度心身障害者医療費等貸付事業開始(市補助) 福祉機器リサイクル貸出事業開始 歳末おそうじ隊事業開始
平成 11 年	地域福祉権利擁護事業開始(県社協受託) 老人デイサービス事業、老人・障害者ホームヘルパー派遣事業開始(市受託) 那覇市福祉バス(ふくちゃん)運行事業開始
平成 12 年	介護保険事業へ参入し事業開始(居宅介護支援、通所介護、訪問介護、訪問入浴) 老人福祉センター(壺川、識名、小禄)及び辻老人憩の家管理運営(市受託) 那覇市生きがいデイサービス事業開始 介護予防・生活支援事業開始(市受託) 那覇市高齢者移送サービス事業開始(市受託) 介護保険法施行社会福祉事業法改正、社会福祉法施行(全国・沖縄県の動き)
平成 14 年	那覇市社協創立 50 周年記念第 26 回那覇市社会福祉大会・コンサート開催 那覇市障害者生活支援センターゆいゆい事業開始(市受託)
平成 15 年	那覇市社協第 2 次強化・発展計画策定
平成 16 年	那覇市地域福祉計画策定(全国・沖縄県の動き)
平成 17 年	地域ふれあいデイサービス事業開始(市受託) 一般旅客自動車運送事業開始
平成 18 年	那覇市保育等支援事業開始(市受託) 那覇市育児支援家庭訪問事業開始(市受託) 那覇市ファミリーサポートセンター事業開始(市受託)
平成 19 年	那覇市高齢者見守り事業開始(市受託) ふれあい・いきいきサロン事業の開始 保育教材貸出事業開始(市受託) 派遣切れ労働者等緊急支援資金貸付事業(市補助)
平成 20 年	那覇市つどい広場事業開始(市受託)
平成 21 年	那覇市社協第 3 次強化発展計画の策定 那覇市小禄老人福祉センター・小禄児童館指定管理 那覇市識名老人福祉センター・識名児童館指定管理

(以上、那覇市社会福祉協議会ホームページより)

(2) 平成25年度 事務局組織図 平成26年2月20日現在



社会福祉協議会のあらまし

社会福祉協議会は、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織です。昭和26年（1951年）に制定された社会福祉事業法（現在の「社会福祉法」）に基づき、設置されています。

社会福祉協議会は、それぞれの都道府県、市区町村で、地域に暮らす皆様のほか、民生委員・児童委員、社会福祉施設・社会福祉法人等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現をめざしたさまざまな活動をおこなっています。

たとえば、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援、共同募金運動への協力など、全国的な取り組みから地域の特性に応じた活動まで、さまざまな場面で地域の福祉増進に取り組んでいます。

市区町村社会福祉協議会

皆様がお住まいのもっとも身近な地域で活動しているのが市区町村社会福祉協議会（市区町村社協）です。高齢者や障害者の在宅生活を支援するために、ホームヘルプサービス（訪問介護）や配食サービスをはじめ、さまざまな福祉サービスをおこなっているほか、多様な福祉ニーズに応えるため、それぞれの社協が地域の特性を踏まえ創意工夫をこらした独自の事業に取り組んでいます。

地域のボランティアと協力し、高齢者や障害者、子育て中の親子が気軽に集える「サロン活動」を進めているほか、社協のボランティアセンターではボランティア活動に関する相談や活動先の紹介、また、小中高校における福祉教育の支援等、地域の福祉活動の拠点としての役割を果たしています。

社会福祉協議会は、地域のさまざまな社会資源とのネットワークを有しており、多くの人びとの協働を通じて地域の最前線で活動しています。

（参考）社会福祉法における社会福祉協議会の規定（109条）

（市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会）

第百九条 市町村社会福祉協議会は、一又は同一都道府県内の二以上の市町村の区域内において次に掲げる事業を行うことにより地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であつて、その区域内における社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者が参加し、かつ、指定都市にあつてはその区域内における地区社会福祉協議会の過半数及び社会福祉事業又は更生保護事業を経営する者の過半数が、指定都市以外の市及び町村にあつてはその区域内における社会福祉事業又は更生保護事業を経営する者の過半数が参加するものとする。

- | |
|---|
| 一 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 |
| 二 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 |
| 三 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 |
| 四 前三号に掲げる事業のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
(以下、省略) |

(3) 役職員の状況

補助対象団体等の役職員数一覧表

団体名 那霸市社会福祉協議会		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	人数	(内、市職員OB)		人数	(内、市職員OB)		人数	(内、市職員OB)	
		有無	人数		有無	人数		有無	人数
役員	15	有	1	15	有	1	16	有	
正規職員数	43	無		42	無		38	無	
非正規職員数	116	無		104	無		134	無	

平成25年度				
役職名	氏名	他団体との兼務		
		有無	団体名	役職名
会長	仲里 政幸	有	会社	代表
副会長	新本 博司	有	会社	代表
副会長	糸嶺雄介(6月30日まで)	有	民生委員	会長
理事	眞榮城嘉政 (7月1日~)			
	新城ヒロ子 (2月14日~)			
常務理事	稻嶺 盛長	無		
理事	新里 博一(7月1日~)	有	健康福祉部	部長
理事	保田盛清士(5月23日~)	有	那覇青年会議所	理事長
	糸数 弘和(2月14日~)			
理事	鈴木啓子 (6月30日まで)	有	那覇市商工会議所女性会	女性会長
副会長	張本ユリ子 (7月1日~)			
理事	慶山 恵良(7月1日~)	有	市老人クラブ連合会	会長
理事	福治 貞子	有	市自治会長連合会	会長
理事	赤嶺 恵子(7月1日~)	有	市婦人連合会	会長
理事	山根 邦夫(6月30日まで)	有	市医師会	理事
	喜納美津男(7月1日~)			
理事	仲田 龍男	有	沖縄県工業連合会	副会長
理事	呉屋 守将	有	金秀グループ	会長
理事	安里 昌利	有	沖縄県経営者協会	会長
理事	赤嶺 克己(6月30日まで)	有	沖縄県中小企業団体中央会	副会長
	島袋 武 (7月1日~)			
副会長	仲村渠良雄(2月14日~)	無		

平成25年度			
氏名	他団体との兼務		
	有無	団体名	役職名
屋宜 勝子(5月28日まで)	有	那覇市園長会	副会長
高良 桂子(5月29日～)			
賀数 博	有	那覇市子育て支援保育施設連絡協議会	会長
平良 君代	有	那覇市母子寡婦福祉社会	会長
宮里 清栄	有	那覇市手をつなぐ育成会	会長
高良 幸勇	有	那覇市身体障害者福祉協会	会長
幸地 正博 (5月28日まで)	有	那覇保護区保護司会	会長
与那覇 隆(5月29日～)			
川崎 久男	有	特別養護老人ホーム大名	事務長
金城 順一	有	医療法人育泉会	理事長
渡口勇人 (5月29日～)	有	福祉政策課	副部長兼課長
宮良吉雄 (5月28日まで)	有	那覇市民生委員児童委員連合会	事務局長
久場兼盛 (5月29日～)			副会長
鳩間 用吉	有	那覇市青少年健全育成市民会議	会長
仲村渠政秀			広報部長
石川 和徳	有	成年後見センターぱあとなあ沖縄	委員長
西里 吉子	有	那覇市赤十字奉仕団	委員長
平良みどり	有	那覇市障がい者地域活動協議会	会長
欠	有	那覇市社協ボランティア市民活動センター運営委員	委員長

平成25年度			
氏名	他団体との兼務		
	有無	団体名	役職名
大浅田 均	有	那霸市協働によるまちづくり推進協議会	副会長
大城 信子(5月28日まで)	有	沖縄パイロットクラブ	会長
砂川 正子(5月29日～)		国際ソロプチミスト沖縄	理事
田中 美幸	有	NPO活動支援センター	センター長
儀保えり子(5月28日まで)	有	保育すけっとinナハ	コーディネーター
小笠原文子(5月29日～)		那霸市民生委員児童委員連合会	副会長
具志 盛義 (5月28日まで)	有	小禄地区自治会長連合会	会長
當間 勇(5月29日～)			
比嘉 満	有	本庁管内自治会長会	会長
眞榮城嘉政(5月28日まで)	有	首里自治会長連絡協議会	会長
上原 幸吉(5月29日～)		市営住宅自治会長会	副会長
平良 重三(5月28日まで)	有	真和志自治会長会連絡協議会	会長
玉井 栄良(5月29日～)			
屋嘉比美津子(5月28日まで)	有	那霸市食生活改善推進協議会	副会長
具志堅恵子(5月29日～)		那霸市母子保健推進員協議会	会長
池原 良弘(5月28日まで)	有	JAおきなわ真和志支店	支店長
上原 達也(5月29日～)		JAおきなわ小禄支店	
生盛 孫幸(5月28日まで)	有	大名地域福祉推進会	
赤嶺 敏夫(5月29日～)		小禄北地域福祉推進会	会長
小橋川和明(5月28日まで)	有	那霸市青年団体連絡会	副会長
新城ヒロ子(5月29日～)		那霸市民生委員児童委員連合会	副会長
赤嶺 勝正(3月25日～)	有	那霸商工会議所	事務局長
宮城 俊彦			
金城 英博(5月28日まで)	有	沖縄電力(株)那霸市支店	課長
名嘉山吉子(5月29日～)		那霸市民生委員児童委員連合会	副会長
上地 武昭(5月29日～)	有	沖縄大学文学部	准教授
城間 正孝	無	那霸市福祉協力員	
森田 浩次	有	那霸市教育委員会	副部長
安里 政晃	有	沖縄偕生会	理事長

平成25年度					
役職名	氏名	他団体との兼務			役職名
		有無	団体名		
1 監事	上原 郁夫	有	那覇市シルバー人材センター	常務理事兼事務局長	
2 監事	有銘 寛之	有	TKC有銘FP会計事務所	公認会計士	
3 監事	仲田 洋子	無			

(4) 事業概要

以下、平成 25 年度事業報告書より、重点事業として記載されているものを掲げる。

- (1) 那覇市社協第 3 次強化・発展計画の着実な実施
 - ①ボランティア・市民活動の風土づくりのための諸事業の推進
 - ②人と人を結ぶ支え合いの基盤づくりのための諸事業の推進
 - ③安心して住み続けられる生活支援のための諸事業の推進
 - ④那覇市社協基盤強化のための諸事業の推進
 - (2) 「那覇市社協第 4 次強化発展計画」策定
 - (3) 「那覇市社協地域福祉活動計画」の策定
 - (4) 「第 3 次那覇市地域福祉計画」策定事業への参画
 - (5) 法人後見推進事業の実施
 - (6) 地域住民や関係者及び関係機関・団体と連携した多様な見守り活動の推進
 - (7) 共同募金運動等の自主財源確保のための諸事業の推進
 - (8) 介護保険事業の継続性と安定した経営体制の構築策の推進
 - (9) 指定管理者制度による施設拠点を活かした地域福祉活動の推進
 - (10) 次年度の指定管理者制度の公募に向けた研究協議（小禄・識名の老人センターならびに小禄・識名の児童館）

(5) 決算の概要

社会福祉法人那覇市社会福祉協議会の決算書は以下の通りである。

なお、全ての社会福祉法人は平成 27 年度予算作成までに、新社会福祉法人会計基準（平成 23 年基準）へ完全移行が求められている。那覇市社会福祉協議会は平成 27 年度からの完全移行をする予定であり、平成 25 年度決算は従来の会計処理によっている。

資金収支計算書 総括表
平成25年4月1日～平成26年3月31日

社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会

(単位：円)

科目	一般会計		
	予算額	決算額	差異
経常活動による収支			
収入			
会費収入	8,000,000	5,247,245	2,752,755
寄附金収入	7,062,000	10,520,423	▲ 3,458,423
経費補助金収入	71,940,000	71,939,050	950
市補助金収入	71,940,000	71,939,050	950
助成金収入	946,000	945,637	363
受託金収入	244,174,000	233,781,960	10,392,040
市受託金収入	220,733,000	210,905,160	9,827,840
県社協受託金収入	23,441,000	22,876,800	564,200
事業収入	2,975,000	2,874,659	100,341
貸付事業等収入	369,000	21,000	348,000
共同募金配分金収入	21,455,000	21,130,212	324,788
負担金収入	160,000	250,000	▲ 90,000
介護保険収入	108,900,000	97,490,507	11,409,493
自立支援費等収入	126,816,000	128,251,116	▲ 1,435,116
雑収入	21,820,000	21,312,806	507,194
受取利息配当金収入	1,080,000	430,797	649,203
経理区分間繰入金収入	33,139,000	18,478,596	14,660,404
経常収入計	648,836,000	612,674,008	36,161,992
支出			
人件費支出	474,399,468	447,356,631	27,042,837
事務費支出（一般管理支出）	91,339,294	82,268,368	9,070,926
事業費支出（直接介護支出）	69,641,468	58,663,135	10,978,333
貸付事業等支出	2,253,000	0	2,253,000
分担金支出	3,000	3,000	0
助成金支出	9,831,670	9,737,000	94,670
負担金支出	277,000	266,000	11,000
経理区分間繰入金支出	33,139,000	18,478,596	14,660,404
経常支出計	680,883,900	616,772,730	64,111,170
経常収支差額	▲ 32,047,900	▲ 4,098,722	▲ 27,949,178
施設整備等による収支			
施設整備等資金収支差額	1,239,100	1,001,850	237,250
財務活動による収支			
財務活動収支差額	▲ 9,804,000	▲ 1,081,330	▲ 8,722,670
予備費	4,023,000	0	4,023,000
当期資金収支差額合計	▲ 47,114,000	▲ 6,181,902	▲ 40,932,098
前期末支払資金残高	47,114,000	74,180,113	▲ 27,066,113
当期末支払資金残高	0	67,998,211	▲ 67,998,211

事業活動収支計算書 総括表

平成25年4月1日～平成26年3月31日

社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会

(単位：円)

科目	一般会計	総合計
I 事業活動による収支		
1. 事業活動収入		
会費収入	5,247,245	5,247,245
寄附金収入	10,520,423	10,520,423
経費補助金収入	71,939,050	71,939,050
市補助金収入	71,939,050	71,939,050
県補助金収入	0	0
助成金収入	945,637	945,637
受託金収入	233,781,960	233,781,960
市受託金収入	210,905,160	210,905,160
県社協受託金収入	22,876,800	22,876,800
事業収入	2,874,659	2,874,659
共同募金配分金収入	21,130,212	21,130,212
負担金収入	250,000	250,000
介護保険収入	97,490,507	97,490,507
自立支援費等収入	128,251,116	128,251,116
雑収入	21,312,806	21,312,806
引当金戻入	22,352,790	22,352,790
国庫補助金等特別積立金取崩額	10,710	10,710
事業活動収入計	616,107,115	616,107,115
2. 事業活動支出		
人件費支出	447,356,631	447,356,631
事務費支出 (一般管理支出)	81,361,968	81,361,968
事務費支出 (直接介護支出)	58,663,135	58,663,135
分担金支出	3,000	3,000
助成金支出	9,737,000	9,737,000
負担金支出	266,000	266,000
減価償却費	2,523,894	2,523,894
徴収不能費	52,961	52,961
引当金繰入	5,942,740	5,942,740
事業活動支出計	605,907,329	605,907,329
事業活動収支差額	10,199,786	10,199,786
II 事業活動外収支		
1. 事業活動外収入		
受取利息配当金収入	430,797	430,797
経理区分間繰入金収入	18,478,596	18,478,596
事業活動外収入計	18,909,393	18,909,393
2. 事業活動外支出		
経理区分間繰入金支出	18,478,596	18,478,596
事業活動外支出計	18,478,596	18,478,596
事業活動外収支差額	430,797	430,797
経常収支差額	10,630,583	10,630,583
当期活動収支差額	10,630,583	10,630,583
前期繰越収支差額	80,775,541	80,775,541
当期末繰越活動収支差額	91,406,124	91,406,124

貸借対照表 総括表

平成26年3月31日 現在

社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会

(単位：円)

科目	一般会計	総合計
I 資産の部		
1． 流動資産		
預貯金	72,181,041	72,181,041
未収金	41,865,398	41,865,398
流動資産合計	114,046,439	114,046,439
2． 固定資産		
基本財産		
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000
その他固定資産		
車両運搬具	3,000,000	3,000,000
器具及び備品	355,518,850	355,518,850
ソフトウェア	472,983	472,983
退職共済預け金	3,890,319	3,890,319
積立預金	470,000	470,000
貸付金	97,463,950	97,463,950
流動資産合計	252,885,598	252,885,598
資産合計	336,000	336,000
固定資産合計	358,518,850	358,518,850
資産合計	472,565,289	472,565,289
II 負債の部		
1． 流動負債		
未払金	23,431,500	23,431,500
預り金	22,616,728	22,616,728
流動負債合計	46,048,228	46,048,228
2． 固定負債		
退職給与引当金	97,463,950	97,463,950
固定負債合計	97,463,950	97,463,950
負債の部合計	143,512,178	143,512,178
III 純資産の部		
資本金	3,000,000	3,000,000
国庫補助金等特別積立金	106,208	106,208
その他の積立金	252,885,598	252,885,598
次期繰越活動収支差額	73,061,305	73,061,305
純資産の部合計	329,053,111	329,053,111
負債及び純資産の部合計	472,565,289	472,565,289

2. 監査の指摘と意見

なお、那覇市社協が実施している運営費補助金以外のその他の補助金の監査結果等について、『福祉部の補助金』の項を参照していただきたい。

(1) 運営費補助金の成果について

① これまでの取り組み

那覇市社協では、平成15年度に「那覇市社会福祉協議会第2次強化・発展計画」を策定し、翌年平成16年度に那覇市が策定した「那覇市地域福祉計画」との協働実施を進めてきたが、計画の進捗管理が不十分だったことなどから、平成22年度4月に「那覇市社会福祉協議会第3次強化発展計画(以下、「第3次計画」という。)」を策定した。第3次計画は、平成22年度から平成25年度の4ヵ年計画であり、平成25年度は計画最終年度にあたる。

第3次計画の評価については、外部委員からなる評価委員会を設置し、評価委員会に対し、社協自ら行った自己点検結果を諮問する方法で実施しているが、自己点検結果に具体性が乏しいことなどから、評価委員会からの具体的な提言は得ることはできなかつた。このような状況も踏まえ、那覇市社協の第4次強化発展計画の策定に着手するとともに、現在、那覇市が計画中である、「第3次地域福祉計画及び地域福祉活動計画」の策定にも参画しているところである。

【指摘】

実施事業の成果について、事業計画段階において具体的な成果目標を定め、その成果目標に対して実績はどうであったか、客観的な分析を行うことが無いと、せっかく外部の第3者による事業評価を受けても実効性あるものにはならない。今後は、具体的な事業成果目標の設定が不可欠である。

② 給与体系の見直しについて

那覇市社協では、「法人運営事業」と「ふれあいのまちづくり事業」においては、事業の大半が人件費で占める事業であることから、市から的人件費補助で賄えない不足分を介護保険事業で補填している状況にあるが、このような状況を改善するためには、人件費を見直さざるを得ない。」とする第3次計画に係る評価委員会からの意見を踏まえ、従来は別々の給与体系であったプロパー職員と介護職等常用職員との給与規定の一本化を実施している。

【意見】

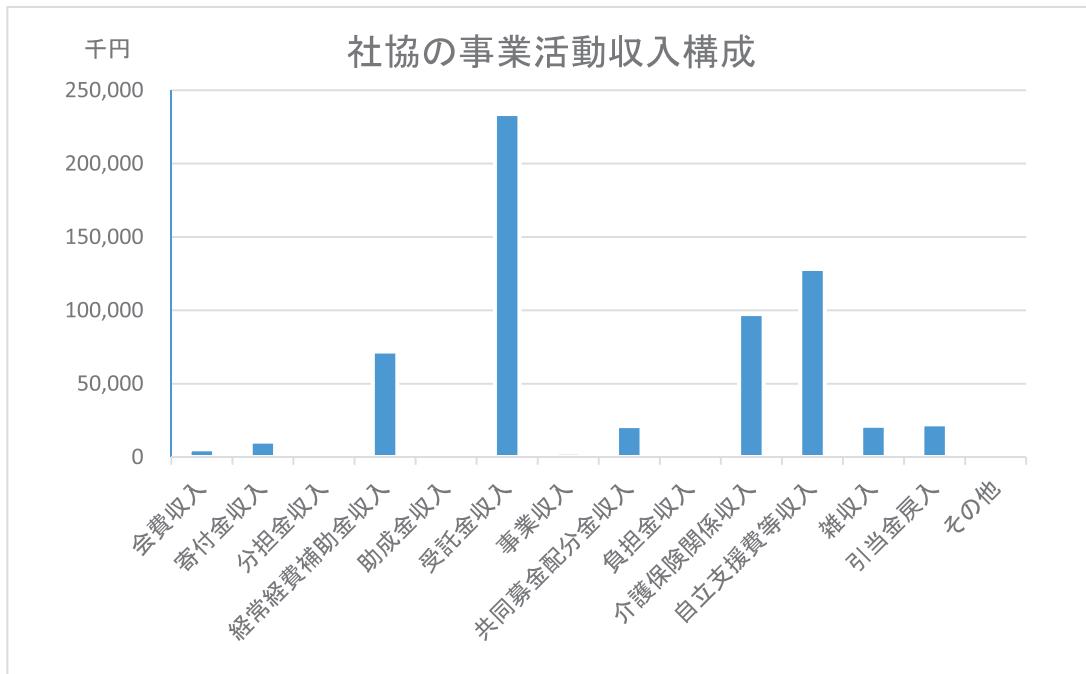
今回の見直しは、財政上の問題もさることながら、給与体系の違いからくる職員のモチベーションの悪化等を防ぐ意味合いがあった。他の同種団体と比べ明らかな差がある場合を除き、いくらの給与が妥当かどうかを論じることは困難であるが、社協の事業成果が評価されるものであれば、所定の給与が支給されて当然である。

(2) 事業活動収支の状況について

以下は、那覇市社協の平成25年度決算書をもとに、事業活動収支及び人件費の状況をまとめたものである。

事業活動収入内訳

項目	平成25年度決算額 (千円)	事業活動収入 合計に占める 割合 (%)
会費収入	5,247	0.9%
寄付金収入	10,520	1.7%
分担金収入	0	0.0%
経常経費補助金収入	71,939	11.7%
助成金収入	945	0.2%
受託金収入	233,781	37.9%
事業収入	2,874	0.5%
共同募金配分金収入	21,130	3.4%
負担金収入	250	0.0%
介護保険関係収入	97,490	15.8%
自立支援費等収入	128,251	20.8%
雑収入	21,312	3.5%
引当金戻入	22,352	3.6%
その他	10	0.0%
事業活動収入合計	616,101	100.0%



上表及びグラフでは、那覇市社協の事業活動収入のうち、市からの補助金が約 72 百万円で事業活動収入合計の約 12%を占めていること、市を含む委託事業に係る収入は約 234 百万円で全体の約 38%占めていること、また、介護保険関係収入（介護保険制度など）は、約 97 百万円で全体の約 16%、自立支援費等収入（「障害者総合支援法」制度など）は、約 128 百万円で全体の約 21%、それぞれ占めていることが分かる。これらから、会費収入、寄付収入、共同募金分担金収入等の自主財源は極めて乏しいことが分かる。

経常経費補助金収入内訳（事業活動収支決算書より）

(単位:円)

項目		平成25年度	平成24年度	増減
那覇市補助金収入	運営補助金収入	55,114,000	55,715,426	△ 601,426
	ふれあいのまちづくり事業補助金収入	3,714,000	3,714,000	0
	ボランティア活動推進補助金収入	2,675,050	4,605,339	△ 1,930,289
	重度心身障害者医療費等貸付事業補助金収入	6,386,000	6,386,000	0
	法人後見事業補助金収入	4,050,000	0	4,050,000
	那覇市補助金収入合計	71,939,050	70,420,765	1,518,285
県補助金収入	福祉・介護人材の処遇改善事業補助金	0	2,813,686	△ 2,813,686
経常経費補助金収入合計		71,939,050	73,234,451	△ 1,295,401

上表は、経常経費補助金収入の項目別内訳であり、平成 25 年度市補助金合計約 72 百万円のうち、約 55 百万円が法人運営の管理相当担当職員の人事費補助である。

事業活動支出内訳

項目	平成25年度決算額 (千円)	事業活動支出 合計に占める 割合 (%)
人件費支出	447, 356	73. 8%
事務費支出（一般管理支出）	81, 361	13. 4%
事業費支出（直接介護支出）	58, 663	9. 7%
分担金支出	3	0. 0%
助成金支出	9, 737	1. 6%
負担金支出	266	0. 0%
減価償却費	2, 523	0. 4%
徴収不能額	52	0. 0%
退職給与引当金繰入額	5, 942	1. 0%
事業活動支出合計	605, 903	100. 0%

事業活動支出では、人件費支出が約 447 百万円で、事業活動収支合計約 605 百万円の約 74%を占めている。

事業活動人件費支出内訳

項目	平成25年度決算額 (千円)	人件費支出合 計に占める割 合 (%)
役員報酬	2, 776	0. 6%
職員俸給	102, 796	23. 0%
職員諸手当	45, 190	10. 1%
嘱託・非常勤・パート等給与	213, 440	47. 7%
退職金	33, 542	7. 5%
退職共済掛け金	2, 592	0. 6%
法定福利費	47, 016	10. 5%
人件費支出合計	447, 352	100. 0%

さらに、人件費支出の内訳では、嘱託・非常勤・パート等給与が約 213 百万円で人件費合計約 447 百万円の約 48%と人件費全体のほぼ半分をいわゆる非正規職員の人件費が占めていることが分かる。

【意見】

社協は、いわゆる労働集約型の事業を実施しているので、収支に占める人件費の割合

が高いことは当然であるが、施設については、原則として、市からの無償貸与を受けていることも理由のひとつと考えられる。社協は、このような目に見えない（間接的な）住民の支援を受けていることも考慮して事業運営にあたる必要がある。

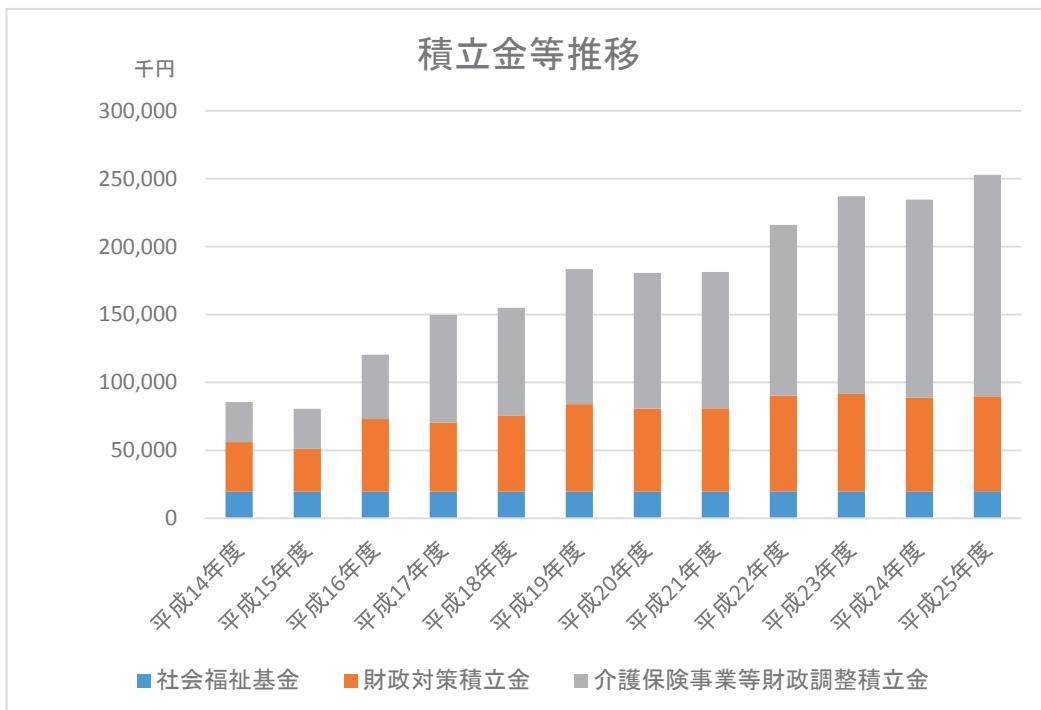
（3）積立金について

以下は、平成 14 年度から平成 25 年度における社会福祉基金及び財政対策積立金並びに介護保険事業等財政調整積立金（以下、「積立金等」という。）の残高の推移を示している。なお、積立金等は、那覇市社協の貸借対照表上、資産の部に同額の積立預金として定期預金に積み立てられている。

積立金等推移（決算額、単位：千円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
社会福祉基金	19,536	19,555	19,571	19,571	19,571	19,571
財政対策積立金	36,521	31,571	53,535	50,864	56,156	64,434
介護保険事業等財政調整積立金	29,449	29,449	47,278	79,226	79,260	99,488
合計	85,506	80,575	120,384	149,661	154,987	183,493

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
社会福祉基金	19,637	19,708	19,778	19,780	19,848	19,890
財政対策積立金	61,083	61,244	70,461	71,817	68,884	69,914
介護保険事業等財政調整積立金	99,914	100,341	125,773	145,502	145,807	163,080
合計	180,634	181,293	216,012	237,099	234,539	252,884



上表から、平成 14 年度の積立金等残高は約 86 百万円であったが、平成 25 年度末では、約 3 倍の 252 百万円となっており、特に、介護保険事業等財政調整積立金は、平成 14 年度の約 29 百万円から平成 25 年度では、約 5 倍を超える 163 百万円となっている。また、積立金等は総資産の約 54% と、那覇市社協総資産の半分を超える金額が積立金等として積み立てられている。

平成 26 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における積立金等の内訳、基金設置規程による各積立金等の設置趣旨及び積立目標額は下記の通りであった。

(単位：円)

種類	規程による設置趣旨	積立目標額	金額
社会福祉基金積立金	社会福祉事業の推進を図るという基金趣旨に賛同する企業、団体等からの寄附金等を充てる	1 億円	19,890,455
財政対策積立基金積立金	財政健全運営に資するため設置する	明記なし	69,914,523
介護保険事業等財政調整積立金	介護保険事業等の安定的な経営に資するため設置する	明記なし	163,080,620
積立金合計			252,885,598

この内、財政対策積立基金積立金の処分は規程上、①財源が著しく不足する場合、②災害等に生じた経費及び減収をうめるための財源に充てる場合、③緊急及びその他のやむを得ない理由により生じた経費の財源に充てる場合となっている。平成 25 年度において、パソコンの移行費に使用されており、実際に利用実績もある。また、県社協の受託金事業の入金処理サイトが 3 か月になるものもあるようなので、4 月以降の経費支払に対する資金の融通性の面から利用されている。

また、介護保険事業等財政調整積立金は、那覇市社協担当者によると、現状では、仮に介護事業を閉鎖するとした場合の 1 年間分の職員給与を保証するとの前提の下で積み立てられており、経営面というよりも職員等の人事費保証見合いのものである。一人当たり平均月額約 15 百万円なので支給見積額は職員全員分で年間 170～180 百万円程度となっている。このような現状は、広義では設置規程にいう「安定的な経営に資する」と言う積立目的に合致すると言えなくもないが、設置規程の趣旨規程は一般的な文言しか記載されておらずあいまいである。

【指摘】

介護保険事業等財政調整積立金について、現状の設置目的が、規程上の設置趣旨の範囲内かどうかが不明確であり、設置目的を明確にすべきである。

また、積立金等は補助金等の金額を算定する際の重要な判断材料にもなると考えられるので、積立金等の設定趣旨、取崩基準及び積立目標額等についての情報開示を積極的に行うべきである。

（4）那覇市社会福祉協議会の役割について

【意見】

那覇市社協は、これまで地域福祉推進の要として、那覇市と連携、協働してさまざまな福祉サービスや活動を提供することにより、福祉の面からの協働によるまちづくりへ貢献してきた。

しかし、主として介護事業などへの参入により、組織が大きくなりすぎ、硬直化している面も否めない。また、多くの補助金、委託金という市からの財政支援のもと、数多くの事業を抱えており、このことがますます組織の硬直化を招いている。また、介護事業等、今では多数の民間事業者も手がけている事業について、常に他事業者との競争関係におかれる状況では、本来の社協としての活動にも支障が出るであろう。

市からの財政支援については、市の厳しい財政状況の下、継続して支援を受けられる見込みは乏しい。また、このような状況では、社会福祉の専門家を養成していくこともままならない。

那覇市社協は、社会福祉法に定められている通り、制度内の福祉サービスを実施するほか、「社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助」、「社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成」等の事業を行う組織として、また、社会福祉関係者と福祉活動を担う住民・ボランティア等により構成される組織として、他の社会福祉法人とは異なった役割を有していることから、今後は、制度内の福祉サービスだけではなく、制度外のサービスにも那覇市社協のもつ専門性を生かして、積極的に対応していく必要がある。そして、その成果に関する説明責任を果していくことで、社協に対する市民の期待や評価もますます高まるものと思われる。そのために必要な財政支援については、市は当然に行うべきである。

以上

まとめにあたって

監査人は、今回の補助金等監査にあたり、一般社団法人那覇爬龍船振興会（以下、「振興会」という。）の新しい事務所に赴いた。そこで、待ち構えていた役職員の皆さんには、多くの方が高齢者であった。さぞかし、皆さん緊張されているかと思いきや、皆さん気さくで、質問にも丁寧に答えていただけた。話している中で、何名かの方は、もともと、ボーカルの出身の方であることが分かり、それで、いまでも規律正しく、お元気なのだと合点がいった。また、ほとんどの方が、ほぼボランティアとも言える形で、振興会の運営に携わっておられる。ある方は、「私は高齢なので、爬龍船の伝統を受け継いでくれる人を育てないといけない」と心配そうに話しておられた。

市は、このように多くの市民の方々の協力があって、市政が支えられていることを再認識する必要がある。市政が目指す、「協働によるまちづくり」は、市民とのパートナー関係があつてこそ達成できると思われ、市民に負担を強いる関係では成功しないと思う。市は、前例主義を捨て、補助金改革に邁進して頂きたい。